

平成22年3月期 決算短信(非連結)

平成22年5月7日

上場取引所 JQ

上場会社名 株式会社 ワークマン

コード番号 7564 URL <http://www.workman.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 栗山 清治

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役財務部・情報システム部・
経営企画部担当 (氏名) 児島 芳夫

TEL 03-3847-7730

定時株主総会開催予定日 平成22年6月29日

配当支払開始予定日

平成22年6月30日

有価証券報告書提出予定日 平成22年6月29日

(百万円未満切捨て)

1. 22年3月期の業績(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業総収入		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	33,319	△4.3	3,561	△8.6	4,434	△8.1	2,482	△8.4
21年3月期	34,811	1.5	3,896	△11.5	4,826	△8.9	2,710	△8.5

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	営業総収入営業利 益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
22年3月期	121.69	—	9.7	13.4	10.7
21年3月期	132.58	—	11.4	15.4	11.2

(参考) 持分法投資損益 22年3月期 一百万円 21年3月期 一百万円

チェーン全店売上高 22年3月期47,675百万円(前期増減率△3.6%) 21年3月期49,469百万円(前期増減率△0.8%)

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期	34,012	26,498	77.9	1,298.72
21年3月期	32,157	24,770	77.0	1,214.02

(参考) 自己資本 22年3月期 26,498百万円 21年3月期 24,770百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
22年3月期	3,446	△649	△776	11,752
21年3月期	2,444	△1,013	△841	9,731

2. 配当の状況

	1株当たり配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産配当 率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭			
21年3月期	—	0.00	—	37.00	37.00	754	27.9	3.2
22年3月期	—	0.00	—	37.00	37.00	754	30.4	—
23年3月期 (予想)	—	0.00	—	37.00	37.00		31.9	

3. 23年3月期の業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	営業総収入		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 累計期間	16,790	7.7	1,550	13.9	1,960	10.2	760	△19.3	37.58
通期	35,760	7.3	3,890	9.5	4,750	7.2	2,360	△4.6	116.08

(参考) チェーン全店売上高 第2四半期累計期間 23,430百万円(前年同四半期増減率5.0%) 通期49,800百万円(前期増減率4.5%)

4. その他

(1) 重要な会計方針の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 無
- ② ①以外の変更 無

(2) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年3月期 20,461,704株 21年3月期 20,461,704株
- ② 期末自己株式数 22年3月期 58,390株 21年3月期 58,310株

(注) 1株当たり当期純利益の算定の基礎となる株式数については、23ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想に関する事項については、3ページ「1.経営成績(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

(当期の経営成績)

当事業年度におけるわが国経済は、輸出や株価など一部に明るい兆しが見られたものの、経済全体の回復には程遠く景気低迷のままに推移いたしました。個人消費につきましても、雇用情勢や所得環境に改善がみられず厳しい状況が続いております。

ワーキング・ユニフォーム業界におきましても、産業界不振の影響に加えて、衣料品や作業小物などの価格低下が顕著で一段と厳しさが増しております。

このような中で当社は、商品政策では、購買頻度の高い手袋類を中心に新商品の開発と商品原価の見直しにより、EDLP（エブリデー・ロー・プライス）商品を強化いたしました。

販売政策では、小物商品を充実させた売場改装を行い、販売点数アップと顧客拡大に取り組む一方、テレビCMやチラシの効率化など経費の削減を図り収益性の向上に努めました。

店舗展開では、山口県へ初出店した他、南関東・近畿以西を中心に人口密度の高い地域でのドミナント化を進めるとともに、既存店のスクラップ&ビルドと低収益店舗のクローズを実施いたしました。当事業年度は、開店29店舗、スクラップ&ビルド6店舗、閉店8店舗を実施、平成22年3月31日現在の営業店舗数は、フランチャイズ・ストア（加盟店A契約店舗）が前事業年度末より2店舗減の499店舗、直営店（加盟店B契約店舗及びトレーニング・ストア）は前事業年度末より23店舗増の150店舗で、1都2府33県下に合計649店舗となりました。

この結果、当事業年度のチェーン全店売上高は476億75百万円（前年同期比3.6%減、既存店前年同期比6.4%減）となりました。また営業総収入は333億19百万円（同4.3%減）、営業利益35億61百万円（同8.6%減）、経常利益44億34百万円（同8.1%減）、当期純利益24億82百万円（同8.4%減）となりました。

運営形態別の売上高につきましても、フランチャイズ・ストア407億7百万円（前年同期比5.3%減、チェーン全店売上高に占める構成比85.4%）、直営店69億67百万円（同7.5%増、同14.6%）となりました。

(次期の見通し)

次期の見通しにつきましては、企業収益など本格的な回復には時間がかかるとみられ、個人消費も厳しい状況が続くものと思われまます。

このような環境の中で当社は、グローバルソーシングによる核商品の拡大と売場づくりの強化で個店売上の向上に取り組んでまいります。

店舗展開では、南関東・近畿地方を中心に、開店25店舗、スクラップ&ビルド1店舗、閉店6店舗を計画、1都2府33県下に668店舗のネットワークに展開してまいります。

平成23年3月期通期の業績見通しにつきましては、チェーン全店売上高498億円（前年同期比4.5%増）、営業利益38億90百万円（同9.5%増）、経常利益47億50百万円（同7.2%増）、当期純利益23億60百万円（同4.6%減）を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

(資産の部)

当事業年度末の総資産は前事業年度末に比べ18億55百万円増加し、340億12百万円となりました。

流動資産は16億29百万円増加し207億23百万円となりました。これは主に加盟店貸勘定が4億86百万円減少したものの、現金及び預金が20億20百万円増加したことによるものであります。

固定資産は2億25百万円増加し132億89百万円となりました。これは主に差入保証金が2億13百万円増加したことによるものであります。

(負債の部)

当事業年度末の負債合計は前事業年度末に比べ1億27百万円増加し、75億14百万円となりました。

流動負債は48百万円減少し61億1百万円となりました。

固定負債は1億75百万円増加し14億12百万円となりました。これは主にリース債務が1億8百万円増加したことによるものであります。

(純資産の部)

当事業年度末の純資産合計は前事業年度末に比べ17億27百万円増加し、264億98百万円となりました。

これは主に利益剰余金が17億27百万円増加したことによるものであります。

この結果、自己資本比率は、前事業年度末に比べ0.9ポイント上昇し77.9%となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当事業年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業活動によるキャッシュ・フローにより資金を34億46百万円得られましたが、店舗の建設、多店舗展開に伴い賃貸借契約の締結等の投資活動によるキャッシュ・フローで6億49百万円支出及び配当等の財務活動によるキャッシュ・フローで7億76百万円支出した結果、当事業年度末の資金は前事業年度末に比べ20億20百万円増加し117億52百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動により得られた資金は34億46百万円（前年同期比10億1百万円の増加）であり、これは主に税引前当期純利益が43億22百万円、減価償却費5億39百万円及び加盟店貸勘定の減少額4億86百万円に対し、法人税等の支払額20億22百万円によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動により使用した資金は6億49百万円（同3億63百万円の減少）であり、これは主に店舗の建設により有形固定資産の取得による支出3億71百万円及び多店舗展開に伴い賃貸借契約締結時に発生した差入保証金の差入による支出（差入保証金の回収による収入控除後）1億97百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動により使用した資金は7億76百万円（同65百万円の減少）であり、これは主に配当金の支払額7億54百万円によるものであります。

（参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成18年3月期	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期
自己資本比率 (%)	71.0	72.8	74.7	77.0	77.9
時価ベースの自己資本比率 (%)	177.0	191.0	93.5	66.6	69.0
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	0.4	0.5	0.4	0.6	0.4
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	403.3	300.4	244.4	103.6	113.8

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

（注1）株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

（注2）キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

（注3）有利子負債は、貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。

（3）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様に対して、適正な利益配分を継続して実施することを経営の重要課題と位置づけ、持続的な成長を実現するために必要な内部留保の充実を図りながら、業績に基づいた利益の配分を行うことを基本方針としております。

当期の期末配当金につきましては、前期同様1株当たり37円とさせていただき予定であり、配当性向は前期と比べ2.5ポイント高まり30.4%になります。

配当性向は当面30%を目処としており、次期の配当につきましても、1株当たり37円の配当を予定しております。

内部留保資金につきましては、財務体質の強化や新規出店・既存店の活性化など将来の企業価値を高めるための投資に活用し、業績の一層の向上に努めてまいります。

（4）事業等のリスク

最近の有価証券報告書（平成21年6月26日提出）により開示を行った内容から重要な変更がないため開示を省略しております。

2. 企業集団の状況

最近の有価証券報告書（平成21年6月26日提出）における「事業の概略系統図（事業の内容）」及び「関係会社の状況」から重要な変更がないため開示を省略しております。

3. 経営方針

（1）会社の経営の基本方針

当社は、「For the Customers」を経営理念として、お客様の豊かな生活づくりに貢献し、働く人たちの安全で快適な作業環境の実現を目指しております。また、「共存共栄」の精神で、お客様の満足を第一に、加盟店様と取引先様の発展、そして地域社会への貢献に努めることが当社の発展につながるものと確信しております。

（2）目標とする経営指標

当社の収益基盤は、フランチャイズ経営を基本としており、加盟店様との荒利分配方式による収益であります。したがって当社の事業活動の最重要課題は、加盟店様の業績向上であります。

当社の目標とする経営指標は、既存店売上高の伸び率とフランチャイズ比率を重視しておりますが、当事業年度の既存店売上高は6.4%減少、フランチャイズ比率は2.9ポイント低下し76.9%となりました。

（3）中長期的な会社の経営戦略並びに会社の対処すべき課題

ワーキングウェア・作業用品の専門店「ワークマン」はナショナルチェーンを目指しており、その経営戦略及び課題は次の通りであります。

- ①出店政策においては、当社独自の出店基準で候補地を選定し、ベスト立地にローコストの出店を実施、各地域でドミナントエリアの構築に取り組みます。同時に、不採算店舗のクローズとスクラップアンドビルドによる既存店の活性化を進め、利益率の向上を図ります。
- ②商品政策では「いいものをより安く」をモットーに、お客様のニーズに対応した「エブリデー・ロー・プライス」戦略を推進し、パートナーシップマーチャンダイジング（メーカーとの商品開発）で、他社との差別化を図る商品（価格・品質・機能性）開発に取り組んでおります。そして地域に密着した品揃えと在庫の適正化に努め、来店客数と買い上げ点数の増加による個店売上の上昇を図ってまいります。
- ③加盟店支援政策においては、スーパーバイザーによる定期的な店舗巡回や物流・情報システム・財務管理など、サポート体制の充実に努め、加盟店様の継続的な成長をバックアップしてまいります。

4. 財務諸表
 (1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,731,762	11,752,479
売掛金	35,479	28,844
加盟店貸勘定	4,678,650	4,191,775
商品	3,840,309	3,962,614
貯蔵品	29,326	20,877
前払費用	45,920	48,135
繰延税金資産	171,037	166,324
未収入金	73,092	80,996
1年内回収予定の差入保証金	480,257	464,995
その他	9,554	7,187
貸倒引当金	△1,901	△851
流動資産合計	19,093,489	20,723,378
固定資産		
有形固定資産		
建物	6,538,259	6,679,632
減価償却累計額	△3,890,554	△4,116,573
建物(純額)	2,647,705	2,563,059
構築物	2,064,391	2,121,835
減価償却累計額	△1,408,726	△1,472,876
構築物(純額)	655,665	648,958
車両運搬具	4,997	—
減価償却累計額	△1,563	—
車両運搬具(純額)	3,434	—
工具、器具及び備品	1,046,692	1,080,501
減価償却累計額	△666,125	△771,995
工具、器具及び備品(純額)	380,567	308,505
土地	2,966,297	2,966,297
リース資産	207,200	328,000
減価償却累計額	△6,742	△25,253
リース資産(純額)	200,457	302,746
建設仮勘定	30,815	—
有形固定資産合計	6,884,944	6,789,567
無形固定資産		
商標権	143	434
電話加入権	45,544	45,261
ソフトウェア	38,214	67,695
無形固定資産合計	83,903	113,390

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	2,866	3,097
出資金	90	90
長期前払費用	698,452	712,747
繰延税金資産	260,472	324,198
差入保証金	5,123,207	5,336,422
その他	35,163	35,243
貸倒引当金	△25,571	△25,651
投資その他の資産合計	6,094,681	6,386,146
固定資産合計	13,063,528	13,289,104
資産合計	32,157,017	34,012,483
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,886,278	1,851,434
加盟店買掛金	545,691	576,233
加盟店借勘定	53,067	78,942
短期借入金	1,350,000	1,350,000
1年内返済予定の長期借入金	9,200	—
リース債務	8,908	15,241
未払金	914,256	932,840
未払法人税等	989,457	864,786
未払消費税等	24,354	63,823
未払費用	207,117	222,593
前受金	31,234	25,496
預り金	9,122	9,141
役員賞与引当金	51,000	37,829
役員退職慰労引当金	—	16,400
リース資産減損勘定	4,327	10,565
その他	65,779	46,141
流動負債合計	6,149,795	6,101,469
固定負債		
リース債務	204,758	313,252
長期預り保証金	999,088	1,019,078
長期リース資産減損勘定	33,174	80,506
固定負債合計	1,237,020	1,412,837
負債合計	7,386,815	7,514,307

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,622,718	1,622,718
資本剰余金		
資本準備金	1,342,600	1,342,600
資本剰余金合計	1,342,600	1,342,600
利益剰余金		
利益準備金	178,620	178,620
その他利益剰余金		
別途積立金	17,150,000	19,150,000
繰越利益剰余金	4,539,556	4,267,485
利益剰余金合計	21,868,176	23,596,105
自己株式	△63,773	△63,865
株主資本合計	24,769,721	26,497,558
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	480	617
評価・換算差額等合計	480	617
純資産合計	24,770,202	26,498,176
負債純資産合計	32,157,017	34,012,483

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
営業収入		
加盟店からの収入	5,601,767	5,288,153
その他の営業収入	3,017,822	2,784,299
営業収入合計	8,619,589	8,072,452
売上高	26,192,376	25,246,920
営業総収入	34,811,965	33,319,372
売上原価	23,823,873	22,698,758
営業総利益	10,988,092	10,620,613
販売費及び一般管理費	7,091,451	7,059,276
営業利益	3,896,640	3,561,337
営業外収益		
受取利息	308,670	290,789
仕入割引	162,977	151,262
その他	482,681	461,564
営業外収益合計	954,329	903,617
営業外費用		
支払利息	23,387	29,901
その他	686	98
営業外費用合計	24,074	30,000
経常利益	4,826,896	4,434,953
特別利益		
貸倒引当金戻入額	2,640	969
固定資産売却益	420	500
特別利益合計	3,061	1,470
特別損失		
固定資産除却損	19,565	13,122
減損損失	53,568	84,110
役員退職慰労引当金繰入額	—	16,400
特別損失合計	73,133	113,632
税引前当期純利益	4,756,824	4,322,790
法人税、住民税及び事業税	2,108,083	1,899,043
法人税等調整額	△61,538	△59,106
法人税等合計	2,046,545	1,839,936
当期純利益	2,710,279	2,482,854

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,622,718	1,622,718
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,622,718	1,622,718
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	1,342,600	1,342,600
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,342,600	1,342,600
資本剰余金合計		
前期末残高	1,342,600	1,342,600
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,342,600	1,342,600
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	178,620	178,620
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	178,620	178,620
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	15,150,000	17,150,000
当期変動額		
別途積立金の積立	2,000,000	2,000,000
当期変動額合計	2,000,000	2,000,000
当期末残高	17,150,000	19,150,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	4,586,341	4,539,556
当期変動額		
別途積立金の積立	△2,000,000	△2,000,000
剰余金の配当	△757,064	△754,925
当期純利益	2,710,279	2,482,854
当期変動額合計	△46,785	△272,071
当期末残高	4,539,556	4,267,485
利益剰余金合計		
前期末残高	19,914,961	21,868,176
当期変動額		
別途積立金の積立	—	—
剰余金の配当	△757,064	△754,925
当期純利益	2,710,279	2,482,854
当期変動額合計	1,953,214	1,727,928
当期末残高	21,868,176	23,596,105

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
自己株式		
前期末残高	△741	△63,773
当期変動額		
自己株式の取得	△63,032	△91
当期変動額合計	△63,032	△91
当期末残高	△63,773	△63,865
株主資本合計		
前期末残高	22,879,539	24,769,721
当期変動額		
剰余金の配当	△757,064	△754,925
当期純利益	2,710,279	2,482,854
自己株式の取得	△63,032	△91
当期変動額合計	1,890,182	1,727,837
当期末残高	24,769,721	26,497,558
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	942	480
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△462	137
当期変動額合計	△462	137
当期末残高	480	617
評価・換算差額等合計		
前期末残高	942	480
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△462	137
当期変動額合計	△462	137
当期末残高	480	617
純資産合計		
前期末残高	22,880,482	24,770,202
当期変動額		
剰余金の配当	△757,064	△754,925
当期純利益	2,710,279	2,482,854
自己株式の取得	△63,032	△91
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△462	137
当期変動額合計	1,889,720	1,727,974
当期末残高	24,770,202	26,498,176

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	4,756,824	4,322,790
減価償却費	547,118	539,783
無形固定資産償却費	34,539	26,298
長期前払費用償却額	23,134	23,534
減損損失	53,568	84,110
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△2,020	△13,171
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	—	16,400
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△7,575	△969
受取利息及び受取配当金	△309,155	△292,774
支払利息	23,387	29,901
固定資産売却損益 (△は益)	△420	△500
固定資産除却損	19,565	13,122
リース資産減損勘定の取崩額	—	△5,294
売上債権の増減額 (△は増加)	19,902	6,555
加盟店貸勘定の増減額 (△は増加)	188,423	486,874
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△498,600	△113,855
前払費用の増減額 (△は増加)	△2,344	△2,298
未収入金の増減額 (△は増加)	2,978	△7,904
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	2,117	2,353
仕入債務の増減額 (△は減少)	△273,801	△4,302
加盟店借勘定の増減額 (△は減少)	14,558	25,875
未払金の増減額 (△は減少)	△77,283	14,997
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△27,106	45,508
未払費用の増減額 (△は減少)	1,350	15,948
前受金の増減額 (△は減少)	1,214	△5,737
預り金の増減額 (△は減少)	△631	18
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	38,119	△20,794
預り保証金の増減額 (△は減少)	10,620	19,990
小計	4,538,483	5,206,461
利息及び配当金の受取額	309,180	292,788
利息の支払額	△23,597	△30,290
法人税等の支払額	△2,379,228	△2,022,558
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,444,837	3,446,400

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△491,522	△371,998
有形固定資産の売却による収入	892	2,860
有形固定資産の除却による支出	△10,917	△9,381
無形固定資産の取得による支出	△19,113	△33,949
長期前払費用の取得による支出	△65,716	△39,077
差入保証金の差入による支出	△836,212	△638,034
差入保証金の回収による収入	409,289	440,082
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,013,300	△649,497
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△17,200	△9,200
リース債務の返済による支出	△3,893	△12,012
配当金の支払額	△757,458	△754,881
自己株式の取得による支出	△63,032	△91
財務活動によるキャッシュ・フロー	△841,583	△776,185
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	589,953	2,020,717
現金及び現金同等物の期首残高	9,141,808	9,731,762
現金及び現金同等物の期末残高	9,731,762	11,752,479

(5) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

(6) 重要な会計方針

期 別 項 目	前事業年度 (自 平成 20 年 4 月 1 日 至 平成 21 年 3 月 31 日)	当事業年度 (自 平成 21 年 4 月 1 日 至 平成 22 年 3 月 31 日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>その他有価証券</p> <p>(1) 時価のある有価証券 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）</p> <p>(2) 時価のない有価証券 移動平均法による原価法</p>	<p>その他有価証券</p> <p>(1) 時価のある有価証券 同 左</p> <p>(2) 時価のない有価証券 同 左</p>
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 商 品 流通センター在庫 ：先入先出法による原価法 （貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法） 店舗在庫 ：売価還元法による原価法 （貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）</p> <p>(2) 貯蔵品 ：最終仕入原価法 （貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）</p> <p>（会計方針の変更） 当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分）を適用しております。 これにより、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ41,896千円減少しております。</p>	<p>(1) 商 品 流通センター在庫 同 左 店舗在庫 同 左</p> <p>(2) 貯蔵品 同 左</p>
3. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 12～34 年 構築物 10～20 年 車両運搬具 6 年 工具、器具及び備品 3～12 年 ただし、取得価額が10万円以上20万円未満の減価償却資産については、3年間で均等償却をしております。</p> <p>(2) 無形固定資産（リース資産を除く） 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(3) リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>(4) 長期前払費用 定額法を採用しております。</p>	<p>(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 同 左</p> <p>(2) 無形固定資産（リース資産を除く） 同 左</p> <p>(3) リース資産 同 左</p> <p>(4) 長期前払費用 同 左</p>

期 別 項 目	前事業年度 〔自 平成 20 年 4 月 1 日〕 〔至 平成 21 年 3 月 31 日〕	当事業年度 〔自 平成 21 年 4 月 1 日〕 〔至 平成 22 年 3 月 31 日〕
4. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 売上債権、加盟店貸勘定等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 役員賞与引当金 役員賞与の支出に備えて、当事業年度における支給見込額に基づき計上しております。</p> <p style="text-align: center;">—————</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同 左</p> <p>(2) 役員賞与引当金 同 左</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支出に備えて、当事業年度における支給見込額を計上しております。</p> <p>(追加情報) 当社は役員退職慰労金制度を設けておりませんが、平成 22 年 3 月 24 日開催の取締役会において、平成 22 年 6 月 29 日開催予定の定時株主総会における決議を前提に期中において退任した取締役に対して退職慰労金を支給することを決議いたしましたので、当該役員退職慰労金 16,400 千円を特別損失として計上するとともに、同額を役員退職慰労引当金に計上しております。</p>
5. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能である取得日から 3 ヶ月以内に満期の到来する定期預金からなっております。	同 左
6. その他財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同 左

(7) 会計処理方法の変更

前事業年度 〔自 平成 20 年 4 月 1 日〕 〔至 平成 21 年 3 月 31 日〕	当事業年度 〔自 平成 21 年 4 月 1 日〕 〔至 平成 22 年 3 月 31 日〕
<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第 13 号(平成 5 年 6 月 17 日(企業会計審議会第一部会)、平成 19 年 3 月 30 日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第 16 号(平成 6 年 1 月 18 日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成 19 年 3 月 30 日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>これにより、営業利益は、4,705 千円増加、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ 3,421 千円減少しております。</p>	—————

(8) 財務諸表に関する注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成 21 年 3 月 31 日現在)	当事業年度 (平成 22 年 3 月 31 日現在)										
<p>1. 加盟店貸勘定及び加盟店借勘定は、加盟店との間に発生した債権債務であります。</p> <p>2. 有形固定資産の減価償却累計額 5,973,710 千円</p> <p>3. 担保提供資産</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建 物</td> <td style="text-align: right;">124,127 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土 地</td> <td style="text-align: right;">925,393 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合 計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,049,520 千円</td> </tr> </table> <p>(2) 対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1 年内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">9,200 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合 計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">9,200 千円</td> </tr> </table>	建 物	124,127 千円	土 地	925,393 千円	合 計	1,049,520 千円	1 年内返済予定の長期借入金	9,200 千円	合 計	9,200 千円	<p>1. 同 左</p> <p>2. 有形固定資産の減価償却累計額 6,386,699 千円</p> <p style="text-align: center;">—————</p>
建 物	124,127 千円										
土 地	925,393 千円										
合 計	1,049,520 千円										
1 年内返済予定の長期借入金	9,200 千円										
合 計	9,200 千円										

(損益計算書関係)

前事業年度 〔自 平成 20 年 4 月 1 日〕 〔至 平成 21 年 3 月 31 日〕	当事業年度 〔自 平成 21 年 4 月 1 日〕 〔至 平成 22 年 3 月 31 日〕																																																																																
<p>1. 売上高に含まれる加盟店向け商品供給売上高 19,709,628 千円</p> <p>2. その他の営業収入に含まれる流通業務受託収入 2,222,252 千円</p> <p>3. 商品期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、たな卸資産評価損 41,896 千円が売上原価に含まれております。</p> <p>4. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">358,440 千円</td></tr> <tr><td>給料手当</td><td style="text-align: right;">895,936 千円</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">51,000 千円</td></tr> <tr><td>運賃</td><td style="text-align: right;">807,926 千円</td></tr> <tr><td>地代家賃</td><td style="text-align: right;">1,202,805 千円</td></tr> <tr><td>業務委託料</td><td style="text-align: right;">1,024,093 千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">581,658 千円</td></tr> </table> <p>販売費に属する費用の割合は 7.1%、一般管理費に属する費用の割合は 92.9%であります。</p> <p>なお、前事業年度において、「車両運送費」として掲記されていたものは、E D I N E T への X B R L 導入に伴い財務諸表の比較可能性を向上するため、当事業年度より「運賃」「車両費」に区分しております。なお、前事業年度に含まれる「運賃」「車両費」は、それぞれ 771,854 千円、56,826 千円であります。</p> <p>5. 受取利息に含まれる加盟店からの受取利息 228,789 千円</p> <p>6. 固定資産売却益は、車両運搬具であります。</p> <p>7. 固定資産除却損</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">7,733 千円</td></tr> <tr><td>構築物</td><td style="text-align: right;">2,010 千円</td></tr> <tr><td>撤去費用</td><td style="text-align: right;">8,985 千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">835 千円</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">19,565 千円</td></tr> </table> <p>8. 減損損失 当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <p style="text-align: right;">(単位：千円)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>場所</th> <th>種類</th> <th>減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>店舗</td> <td>京都府福知山市他 5 件</td> <td>建物、構築物等</td> <td style="text-align: right;">13,330</td> </tr> <tr> <td>遊休資産</td> <td>千葉県長生郡長生村他 5 件</td> <td>リース資産等</td> <td style="text-align: right;">40,237</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>—</td> <td>—</td> <td style="text-align: right;">53,568</td> </tr> </tbody> </table> <p>資産のグルーピングは、店舗を基本単位とし、賃貸資産及び遊休資産については、当該資産単独でグルーピングを行っております。主に収益性が著しく低下した資産グループについて、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失 53,568 千円として特別損失に計上いたしました。その内訳は店舗 13,330 千円（建物 10,130 千円、構築物 2,929 千円、その他 271 千円）、遊休資産 40,237 千円（建物 853 千円、構築物 1,782 千円、リース資産 37,501 千円、その他 99 千円）であります。</p> <p>回収可能価額は、使用価値を適用しております。なお、使用価値は、将来キャッシュ・フローが当事業年度はマイナスで算定されるため、零として評価しております。</p>	広告宣伝費	358,440 千円	給料手当	895,936 千円	役員賞与引当金繰入額	51,000 千円	運賃	807,926 千円	地代家賃	1,202,805 千円	業務委託料	1,024,093 千円	減価償却費	581,658 千円	建物	7,733 千円	構築物	2,010 千円	撤去費用	8,985 千円	その他	835 千円	合計	19,565 千円	用途	場所	種類	減損損失	店舗	京都府福知山市他 5 件	建物、構築物等	13,330	遊休資産	千葉県長生郡長生村他 5 件	リース資産等	40,237	合計	—	—	53,568	<p>1. 売上高に含まれる加盟店向け商品供給売上高 18,279,782 千円</p> <p>2. その他の営業収入に含まれる流通業務受託収入 2,046,615 千円</p> <p>3. 商品期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、たな卸資産評価損 38,998 千円が売上原価に含まれております。</p> <p>4. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">334,847 千円</td></tr> <tr><td>給料手当</td><td style="text-align: right;">950,066 千円</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">36,829 千円</td></tr> <tr><td>運賃</td><td style="text-align: right;">772,112 千円</td></tr> <tr><td>地代家賃</td><td style="text-align: right;">1,311,305 千円</td></tr> <tr><td>業務委託料</td><td style="text-align: right;">1,075,713 千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">566,081 千円</td></tr> </table> <p>販売費に属する費用の割合は 5.5%、一般管理費に属する費用の割合は 94.5%であります。</p> <p>5. 受取利息に含まれる加盟店からの受取利息 206,785 千円</p> <p>6. 固定資産売却益は、車両運搬具であります。</p> <p>7. 固定資産除却損</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">218 千円</td></tr> <tr><td>構築物</td><td style="text-align: right;">1,176 千円</td></tr> <tr><td>撤去費用</td><td style="text-align: right;">11,277 千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">449 千円</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">13,122 千円</td></tr> </table> <p>8. 減損損失 当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <p style="text-align: right;">(単位：千円)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>場所</th> <th>種類</th> <th>減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>店舗</td> <td>愛媛県四国中央市他 5 件</td> <td>建物、構築物等</td> <td style="text-align: right;">19,062</td> </tr> <tr> <td>遊休資産</td> <td>富山県氷見市他 3 件</td> <td>リース資産等</td> <td style="text-align: right;">65,048</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>—</td> <td>—</td> <td style="text-align: right;">84,110</td> </tr> </tbody> </table> <p>資産のグルーピングは、店舗を基本単位とし、賃貸資産及び遊休資産については、当該資産単独でグルーピングを行っております。主に収益性が著しく低下した資産グループについて、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失 84,110 千円として特別損失に計上いたしました。その内訳は店舗 19,062 千円（建物 11,412 千円、構築物 5,898 千円、その他 1,750 千円）、遊休資産 65,048 千円（建物 3,980 千円、構築物 910 千円、リース資産 58,865 千円、その他 1,291 千円）であります。</p> <p>回収可能価額は、店舗については主に使用価値を、遊休資産については正味売却価額を適用しております。なお、正味売却価額は、不動産鑑定士による鑑定評価額を使用、使用価値は、将来キャッシュ・フローが当事業年度はマイナスで算定されるため、零として評価しております。</p>	広告宣伝費	334,847 千円	給料手当	950,066 千円	役員賞与引当金繰入額	36,829 千円	運賃	772,112 千円	地代家賃	1,311,305 千円	業務委託料	1,075,713 千円	減価償却費	566,081 千円	建物	218 千円	構築物	1,176 千円	撤去費用	11,277 千円	その他	449 千円	合計	13,122 千円	用途	場所	種類	減損損失	店舗	愛媛県四国中央市他 5 件	建物、構築物等	19,062	遊休資産	富山県氷見市他 3 件	リース資産等	65,048	合計	—	—	84,110
広告宣伝費	358,440 千円																																																																																
給料手当	895,936 千円																																																																																
役員賞与引当金繰入額	51,000 千円																																																																																
運賃	807,926 千円																																																																																
地代家賃	1,202,805 千円																																																																																
業務委託料	1,024,093 千円																																																																																
減価償却費	581,658 千円																																																																																
建物	7,733 千円																																																																																
構築物	2,010 千円																																																																																
撤去費用	8,985 千円																																																																																
その他	835 千円																																																																																
合計	19,565 千円																																																																																
用途	場所	種類	減損損失																																																																														
店舗	京都府福知山市他 5 件	建物、構築物等	13,330																																																																														
遊休資産	千葉県長生郡長生村他 5 件	リース資産等	40,237																																																																														
合計	—	—	53,568																																																																														
広告宣伝費	334,847 千円																																																																																
給料手当	950,066 千円																																																																																
役員賞与引当金繰入額	36,829 千円																																																																																
運賃	772,112 千円																																																																																
地代家賃	1,311,305 千円																																																																																
業務委託料	1,075,713 千円																																																																																
減価償却費	566,081 千円																																																																																
建物	218 千円																																																																																
構築物	1,176 千円																																																																																
撤去費用	11,277 千円																																																																																
その他	449 千円																																																																																
合計	13,122 千円																																																																																
用途	場所	種類	減損損失																																																																														
店舗	愛媛県四国中央市他 5 件	建物、構築物等	19,062																																																																														
遊休資産	富山県氷見市他 3 件	リース資産等	65,048																																																																														
合計	—	—	84,110																																																																														

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(株)	当事業年度 増加株式数(株)	当事業年度 減少株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	20,461,704	—	—	20,461,704
合計	20,461,704	—	—	20,461,704
自己株式				
普通株式	510	57,800	—	58,310
合計	510	57,800	—	58,310

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加57,800株は、取締役会決議による自己株式の取得によるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	757,064	37	平成20年3月31日	平成20年6月30日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の 総額(千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	754,925	利益剰余金	37	平成21年3月31日	平成21年6月29日

当事業年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(株)	当事業年度 増加株式数(株)	当事業年度 減少株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	20,461,704	—	—	20,461,704
合計	20,461,704	—	—	20,461,704
自己株式				
普通株式	58,310	80	—	58,390
合計	58,310	80	—	58,390

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加80株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	754,925	37	平成21年3月31日	平成21年6月29日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

次のとおり、決議を予定しております。

決議	株式の種類	配当金の 総額(千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	754,922	利益剰余金	37	平成22年3月31日	平成22年6月30日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度 〔自 平成 20 年 4 月 1 日〕 〔至 平成 21 年 3 月 31 日〕	当事業年度 〔自 平成 21 年 4 月 1 日〕 〔至 平成 22 年 3 月 31 日〕								
<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成 21 年 3 月 31 日現在) (千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">9,731,762</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 3px double black;">9,731,762</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	9,731,762	現金及び現金同等物	9,731,762	<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成 22 年 3 月 31 日現在) (千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">11,752,479</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 3px double black;">11,752,479</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	11,752,479	現金及び現金同等物	11,752,479
現金及び預金勘定	9,731,762								
現金及び現金同等物	9,731,762								
現金及び預金勘定	11,752,479								
現金及び現金同等物	11,752,479								
<p>2. 重要な非資金取引の内容 当事業年度に新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額は、それぞれ 217,560 千円です。</p>	<p>2. 重要な非資金取引の内容 当事業年度に新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額は、それぞれ 126,840 千円です。</p>								

(リース取引関係)

前事業年度 〔自平成20年4月1日 至平成21年3月31日〕	当事業年度 〔自平成21年4月1日 至平成22年3月31日〕																																																																																												
<p>1. ファイナンス・リース取引（借主側） 所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>①リース資産の内容 (ア)有形固定資産 店舗及び店舗付帯設備（建物等）であります。 (イ)無形固定資産 ソフトウェアであります。</p> <p>②リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「3. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は以下のとおりであります。</p> <p>(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (千円)</th> <th>減価償却 累計額 相当額 (千円)</th> <th>減損損失 累計額 相当額 (千円)</th> <th>期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物等</td> <td>3,621,361</td> <td>1,643,253</td> <td>29,226</td> <td>1,948,881</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>183,154</td> <td>116,180</td> <td>—</td> <td>66,973</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>76,354</td> <td>47,712</td> <td>—</td> <td>28,641</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,880,871</td> <td>1,807,147</td> <td>29,226</td> <td>2,044,497</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2)未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>243,496千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>2,045,042千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,288,538千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>リース資産減損勘定の残高 37,501千円</p> <p>(3)支払リース料、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>261,940千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>266,167千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>68,050千円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td>37,501千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4)減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5)利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期へ配分方法については、利息法によっております。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 [借主側] 未経過リース料</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>3,342,163千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>25,719,492千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>29,061,655千円</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	減損損失 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	建物等	3,621,361	1,643,253	29,226	1,948,881	工具、器具及び備品	183,154	116,180	—	66,973	ソフトウェア	76,354	47,712	—	28,641	合計	3,880,871	1,807,147	29,226	2,044,497	1年内	243,496千円	1年超	2,045,042千円	合計	2,288,538千円	支払リース料	261,940千円	減価償却費相当額	266,167千円	支払利息相当額	68,050千円	減損損失	37,501千円	1年内	3,342,163千円	1年超	25,719,492千円	合計	29,061,655千円	<p>1. ファイナンス・リース取引（借主側） 所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>①リース資産の内容 (ア)有形固定資産 店舗及び店舗付帯設備（建物等）であります。 (イ)無形固定資産 ソフトウェアであります。</p> <p>②リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「3. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。</p> <p style="text-align: center;">同 左</p> <p>(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (千円)</th> <th>減価償却 累計額 相当額 (千円)</th> <th>減損損失 累計額 相当額 (千円)</th> <th>期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物等</td> <td>3,621,361</td> <td>1,839,562</td> <td>84,239</td> <td>1,697,560</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>128,078</td> <td>90,167</td> <td>—</td> <td>37,910</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>76,354</td> <td>62,983</td> <td>—</td> <td>13,370</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,825,794</td> <td>1,992,713</td> <td>84,239</td> <td>1,748,841</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2)未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>231,107千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,812,004千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,043,111千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>リース資産減損勘定の残高 91,072千円</p> <p>(3)支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>299,825千円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td>5,294千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>240,642千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>62,007千円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td>58,865千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4)減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5)利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期へ配分方法については、利息法によっております。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 [借主側] 未経過リース料</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>3,475,990千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>25,064,900千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>28,540,891千円</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	減損損失 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	建物等	3,621,361	1,839,562	84,239	1,697,560	工具、器具及び備品	128,078	90,167	—	37,910	ソフトウェア	76,354	62,983	—	13,370	合計	3,825,794	1,992,713	84,239	1,748,841	1年内	231,107千円	1年超	1,812,004千円	合計	2,043,111千円	支払リース料	299,825千円	リース資産減損勘定の取崩額	5,294千円	減価償却費相当額	240,642千円	支払利息相当額	62,007千円	減損損失	58,865千円	1年内	3,475,990千円	1年超	25,064,900千円	合計	28,540,891千円
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	減損損失 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																																																																																									
建物等	3,621,361	1,643,253	29,226	1,948,881																																																																																									
工具、器具及び備品	183,154	116,180	—	66,973																																																																																									
ソフトウェア	76,354	47,712	—	28,641																																																																																									
合計	3,880,871	1,807,147	29,226	2,044,497																																																																																									
1年内	243,496千円																																																																																												
1年超	2,045,042千円																																																																																												
合計	2,288,538千円																																																																																												
支払リース料	261,940千円																																																																																												
減価償却費相当額	266,167千円																																																																																												
支払利息相当額	68,050千円																																																																																												
減損損失	37,501千円																																																																																												
1年内	3,342,163千円																																																																																												
1年超	25,719,492千円																																																																																												
合計	29,061,655千円																																																																																												
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	減損損失 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																																																																																									
建物等	3,621,361	1,839,562	84,239	1,697,560																																																																																									
工具、器具及び備品	128,078	90,167	—	37,910																																																																																									
ソフトウェア	76,354	62,983	—	13,370																																																																																									
合計	3,825,794	1,992,713	84,239	1,748,841																																																																																									
1年内	231,107千円																																																																																												
1年超	1,812,004千円																																																																																												
合計	2,043,111千円																																																																																												
支払リース料	299,825千円																																																																																												
リース資産減損勘定の取崩額	5,294千円																																																																																												
減価償却費相当額	240,642千円																																																																																												
支払利息相当額	62,007千円																																																																																												
減損損失	58,865千円																																																																																												
1年内	3,475,990千円																																																																																												
1年超	25,064,900千円																																																																																												
合計	28,540,891千円																																																																																												

(開示の省略)

金融商品関係、有価証券関係、デリバティブ取引関係、退職給付関係、ストック・オプション等、企業結合等、賃貸等不動産関係に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

(持分法損益等)

前事業年度 (自 平成 20 年 4 月 1 日 至 平成 21 年 3 月 31 日)	当事業年度 (自 平成 21 年 4 月 1 日 至 平成 22 年 3 月 31 日)
当社は、関連会社がないため、該当事項はありません。	同 左

(関連当事者情報)

前事業年度 (自 平成 20 年 4 月 1 日 至 平成 21 年 3 月 31 日)

関連当事者との取引

財務諸表提出会社の役員及び主要株主 (個人の場合に限る。) 等

種 類	会 社 等 の 名 称 又は氏名	所 在 地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有 (被所有) 割合 (%)	関 連 当 事 者 と の 関 係	取 引 の 内 容	取引金額 (千円) (注) 1	科 目	期末残高 (千円) (注) 1
役員及びその近親者が議決権の過半数を自己の計算において所有している会社等 (当該会社等の子会社を含む)	株式会社 ベイシア (注) 2	群馬県 前橋市	3,099,506	ショッピング・センター・チェーンの経営	(被所有) 間接 0.3	電算処理業務委託 役員の兼任	電算処理料の支払 (注) 4	91,423	未払金	6,733
役員及びその近親者が議決権の過半数を自己の計算において所有している会社等 (当該会社等の子会社を含む)	株式会社 ベストケア (注) 3	群馬県 前橋市	10,000	グループ企業の清掃・警備	なし	商品の販売及び購入 役員の兼任	商品の販売 (注) 4 商品の購入等代金支払 (注) 4	58,324 13,841	売掛金 未払金	5,328 275

(注) 1. 取引金額には消費税等を含めておりません。期末残高には消費税等を含めております。

2. 当社の代表取締役土屋嘉雄が議決権の 2.3%を直接所有 12.8%を間接所有、その近親者が議決権の 15.9%を直接所有 66.8%を間接所有しております。

3. 当社の代表取締役土屋嘉雄が議決権の 14.9%を間接所有、その近親者が議決権の 82.8%を間接所有しております。

4. 取引条件及び取引条件の決定方針等

(1) 電算処理料は、役務提供に対する費用等を総合的に判断して決定しております。

(2) 商品の販売に関する取引条件は、当社と関連を有しない他の当事者と同様の条件によっております。

(3) 商品の購入等に関する取引条件は、当社と関連を有しない他の当事者と同様の条件によっております。

当事業年度 (自 平成 21 年 4 月 1 日 至 平成 22 年 3 月 31 日)

関連当事者との取引

財務諸表提出会社の役員及び主要株主 (個人の場合に限る。) 等

種 類	会 社 等 の 名 称 又は氏名	所 在 地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有 (被所有) 割合 (%)	関 連 当 事 者 と の 関 係	取 引 の 内 容	取引金額 (千円) (注) 1	科 目	期末残高 (千円) (注) 1
役員及びその近親者が議決権の過半数を自己の計算において所有している会社等 (当該会社等の子会社を含む)	株式会社 ベイシア (注) 2	群馬県 前橋市	3,099,506	ショッピング・センター・チェーンの経営	(被所有) 間接 0.3	電算処理業務委託 役員の兼任	電算処理料の支払 (注) 4	93,756	未払金	7,350
役員及びその近親者が議決権の過半数を自己の計算において所有している会社等 (当該会社等の子会社を含む)	株式会社 ベストケア (注) 3	群馬県 前橋市	10,000	グループ企業の清掃・警備	なし	商品の販売及び購入 役員の兼任	商品の販売 (注) 4 商品の購入等代金支払 (注) 4	117,573 13,282	売掛金 未払金	3,568 477

(注) 1. 取引金額には消費税等を含めておりません。期末残高には消費税等を含めております。

2. 当社の取締役土屋嘉雄が議決権の 2.3%を直接所有 12.8%を間接所有、その近親者が議決権の 15.9%を直接所有 66.8%を間接所有しております。

3. 当社の取締役土屋嘉雄が議決権の 14.9%を間接所有、その近親者が議決権の 82.8%を間接所有しております。

4. 取引条件及び取引条件の決定方針等

(1) 電算処理料は、役務提供に対する費用等を総合的に判断して決定しております。

(2) 商品の販売に関する取引条件は、当社と関連を有しない他の当事者と同様の条件によっております。

(3) 商品の購入等に関する取引条件は、当社と関連を有しない他の当事者と同様の条件によっております。

(税効果会計関係)

前事業年度 〔自 平成 20 年 4 月 1 日〕 〔至 平成 21 年 3 月 31 日〕	当事業年度 〔自 平成 21 年 4 月 1 日〕 〔至 平成 22 年 3 月 31 日〕
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 流動資産 繰延税金資産 未払事業税 74,884 千円 未払費用 64,130 千円 商品評価損 16,968 千円 その他 15,054 千円 繰延税金資産合計 171,037 千円 固定資産 繰延税金資産 減価償却費限度超過額 177,395 千円 減損損失 48,694 千円 長期前払費用 21,241 千円 その他 13,542 千円 繰延税金資産小計 260,874 千円 繰延税金負債 その他有価証券評価差額金 △326 千円 その他 △75 千円 繰延税金負債小計 △401 千円 繰延税金資産の純額 260,472 千円	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 流動資産 繰延税金資産 未払費用 67,869 千円 未払事業税 64,216 千円 商品評価損 15,794 千円 その他 18,444 千円 繰延税金資産合計 166,324 千円 固定資産 繰延税金資産 減価償却費限度超過額 207,307 千円 減損損失 73,735 千円 長期前払費用 30,074 千円 その他 13,575 千円 繰延税金資産小計 324,693 千円 繰延税金負債 その他有価証券評価差額金 △420 千円 その他 △75 千円 繰延税金負債小計 △495 千円 繰延税金資産の純額 324,198 千円
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主要な項目別の内訳 法定実効税率 40.5% 留保所得金額の税額による影響 1.0% 地方税の均等割額 0.7% その他 0.8% 税効果会計適用後の法人税等の負担率 43.0%	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主要な項目別の内訳 法定実効税率 40.5% 地方税の均等割額 0.8% 留保所得金額の税額による影響 0.7% その他 0.6% 税効果会計適用後の法人税等の負担率 42.6%

(1株当たり情報)

前事業年度 〔自平成20年4月1日 至平成21年3月31日〕	当事業年度 〔自平成21年4月1日 至平成22年3月31日〕
1株当たり純資産額 1,214円02銭	1株当たり純資産額 1,298円72銭
1株当たり当期純利益金額 132円58銭	1株当たり当期純利益金額 121円69銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。	
同 左	

(注) 1. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 〔自平成20年4月1日 至平成21年3月31日〕	当事業年度 〔自平成21年4月1日 至平成22年3月31日〕
当期純利益 (千円)	2,710,279	2,482,854
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (千円)	2,710,279	2,482,854
期中平均株式数 (株)	20,442,979	20,403,349

(注) 2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度末 (平成21年3月31日)	当事業年度末 (平成22年3月31日)
純資産の部の合計額 (千円)	24,770,202	26,498,176
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額 (千円)	24,770,202	26,498,176
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数 (株)	20,403,394	20,403,314

(重要な後発事象)

前事業年度 〔自平成20年4月1日 至平成21年3月31日〕	当事業年度 〔自平成21年4月1日 至平成22年3月31日〕
該当事項はありません。	同 左

5. その他

(1) 役員の変動

① 代表取締役の変動

該当事項はありません。

② その他の役員の変動

・新任取締役候補

取締役商品部長 服部 政二 (現 執行役員商品部長)

③ 就任予定日

平成22年6月29日

(2) その他

①チェーン全店商品別売上状況

(単位：千円、%)

期 別 商品別	前事業年度 〔自平成20年4月1日 至平成21年3月31日〕		前年同期比	当事業年度 〔自平成21年4月1日 至平成22年3月31日〕	
	売上高	構成比		売上高	構成比
ファミリー衣料	4,772,944	9.7	96.7	4,613,623	9.7
カジュアルウエア	4,729,494	9.6	92.7	4,382,727	9.2
ワーキングウエア	14,886,778	30.1	92.9	13,835,005	29.0
履物	9,962,700	20.1	100.6	10,017,633	21.0
作業用品	13,314,805	26.9	97.5	12,981,823	27.2
その他	1,802,611	3.6	102.3	1,844,284	3.9
合 計	49,469,335	100.0	96.4	47,675,098	100.0

②地域別店舗数の状況

(単位：店)

期 別 地 域	前事業年度末チェーン全店店舗数 (平成21年3月31日現在)				前 事 業 年 度 末 較 増 減			当事業年度末チェーン全店店舗数 (平成22年3月31日現在)				
	フ ラ ン チイズ・ ストア (加盟店 A契約 店舗)	直 営 店 舗	ト レ ー ニ ン グ ・ ス ト ア		フ ラ ン チイズ・ ストア (加盟店 A契約 店舗)	直 営 店 舗	ト レ ー ニ ン グ ・ ス ト ア	フ ラ ン チイズ・ ストア (加盟店 A契約 店舗)	直 営 店 舗	ト レ ー ニ ン グ ・ ス ト ア		
青森県	13	10	2	1	△1	1	△1	△1	12	11	1	—
岩手県	11	7	4	—	—	△1	△1	2	11	6	3	2
秋田県	10	7	2	1	—	△1	1	—	10	6	3	1
宮城県	16	14	2	—	1	—	1	—	17	14	3	—
山形県	11	11	—	—	—	△1	1	—	11	10	1	—
福島県	21	18	3	—	△1	—	△1	—	20	18	2	—
茨城県	34	28	5	1	1	—	2	△1	35	28	7	—
栃木県	25	19	5	1	—	—	—	—	25	19	5	1
群馬県	26	25	1	—	—	△1	1	—	26	24	2	—
埼玉県	66	60	4	2	1	—	1	—	67	60	5	2
千葉県	47	39	7	1	—	3	△3	—	47	42	4	1
東京都	35	25	7	3	3	—	—	3	38	25	7	6
神奈川県	32	26	6	—	3	1	1	1	35	27	7	1
新潟県	15	14	1	—	—	1	△1	—	15	15	—	—
長野県	28	27	1	—	—	△2	2	—	28	25	3	—
山梨県	12	11	1	—	—	1	△1	—	12	12	—	—
富山県	1	1	—	—	—	—	—	—	1	1	—	—
石川県	2	1	1	—	—	—	—	—	2	1	1	—
福井県	7	5	1	1	1	—	2	△1	8	5	3	—
静岡県	30	30	—	—	1	△1	2	—	31	29	2	—
愛知県	59	50	4	5	—	△5	4	1	59	45	8	6
岐阜県	19	17	2	—	1	—	—	1	20	17	2	1
三重県	12	12	—	—	—	—	—	—	12	12	—	—
滋賀県	9	6	1	2	1	—	2	△1	10	6	3	1
奈良県	10	6	3	1	—	—	1	△1	10	6	4	—
京都府	6	3	3	—	1	—	—	1	7	3	3	1
和歌山県	10	7	3	—	—	—	—	—	10	7	3	—
大阪府	19	10	3	6	2	—	3	△1	21	10	6	5
兵庫県	19	9	9	1	3	1	—	2	22	10	9	3
岡山県	7	1	3	3	—	1	1	△2	7	2	4	1
広島県	6	1	3	2	3	—	4	△1	9	1	7	1
山口県	—	—	—	—	1	—	1	—	1	—	1	—
香川県	3	1	2	—	—	—	—	—	3	1	2	—
徳島県	3	—	3	—	—	1	△1	—	3	1	2	—
愛媛県	3	—	2	1	—	—	1	△1	3	—	3	—
高知県	1	—	1	—	—	—	—	—	1	—	1	—
合 計	628	501	95	32	21	△2	22	1	649	499	117	33